

頂戴した情報は、日本銀行において、①出資者原簿を作成する事務、②配当金を支払う事務およびこれに付随する事務、ならびに③ご提出者様との連絡調整およびこれに伴うご提出者様の本人確認に利用します。ただし、個人番号については、所得税法の規定により作成する配当金の支払調書に記載して税務署長に提出する事務を遂行する目的にのみ利用いたします。

確認書類

- ご提出いただく書類等についてご不明な点がございましたら、日本銀行本店（照会先：末尾）にお問い合わせください。

日本国内にお住まいの個人の方

- 外国にお住まいの方は確認書類が異なりますので日本銀行本店（照会先：末尾）にお問い合わせください。

- 個人番号カードの表裏（両面）
または
- 下表の左右の欄から適宜各1つ（本人確認書類の②については2つ）の書類
 - 日本銀行本店（文書局）窓口にお持ちいただく場合は当該書類の本書を、郵送（簡易書留などをお勧めします）もしくは証券会社等経由による場合は当該書類（氏名、住所および個人番号が記載されている箇所）のコピーをご提出ください。

個人番号確認書類	本人確認書類 <u>注：個人番号確認書類の氏名・住所と同一の氏名・住所が記載されているものに限りです。</u>
① 通知カード	① 運転免許証、運転経歴証明書、旅券、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳、在留カード、特別永住者証明書、住基カード（顔写真のあるもの）
② 個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書 ※ただし、この場合、住民票の写し・住民票記載事項証明書を本人確認書類とすることはできません。	② （①が困難である場合、以下の書類のうち2つ） 公的医療保険の被保険者証、年金手帳、住民票の写し・住民票記載事項証明書、戸籍の附票の写し、印鑑登録証明書、国税もしくは地方税の領収証書、納税証明書又は社会保険料の領収証書

- 個人番号カード、運転免許証、旅券、在留カード、特別永住者証明書、住基カード等については現在有効なものに限りです。
- 住民票の写し・住民票記載事項証明書、戸籍の附票の写し、印鑑登録証明書、国税もしくは地方税の領収証書、納税証明書又は社会保険料の領収証書は6か月以内に発行されたものに限りです。

法人番号を有する内国法人の方

- 以下の A.、B. のいずれかの書類
- 日本銀行本店（文書局）窓口にお持ちいただく場合は当該書類の本書を、郵送もしくは証券会社経由による場合は当該書類のコピーをご提出ください。

A. 国税庁長官から通知された法人番号通知書

- 上記法人番号通知書が6か月以上前に作成されたものである場合には、あわせて
- ・ 6か月以内に交付された設立の登記に係る登記事項証明書あるいは印鑑証明書
 - ・ 6か月以内の領収日付のある国税もしくは地方税の領収証書のいずれか。

B. 6か月以内に出力した法人番号印刷書類および1.、2. のいずれか。

1. 6か月以内に交付された設立の登記に係る登記事項証明書あるいは印鑑証明書
2. 6か月以内の領収日付のある国税もしくは地方税の領収証書

ご提出いただいた確認書類は、確認等の作業終了後速やかに廃棄いたします。

窓口・照会先

出資証券についてのお問合せ等は以下照会先（日本銀行文書局総務課出資証券グループ）にお願いします。

- 各種手続のために窓口にお越しいただく場合は、混雑等でお待たせすることもございますので、手続を円滑に行えるよう事前にお電話にてご連絡いただくことをお勧めします。なお、本店（文書局）に入館される際には、原則として顔写真付身分証明書の提示が必要となりますので、ご協力をお願いします。

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町2-1-1

日本銀行文書局総務課出資証券グループ

電話（03）3277-3095（直通）